



平成23年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月28日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井土 太良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期中間期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	22,117	△9.8	20,300	△10.2	5,393	△28.1	5,362	△27.8
22年3月期中間期	24,533	△8.0	22,611	△4.6	7,499	17.1	7,423	15.2

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期中間期	4,829	9.8	1,395	07	—	—
22年3月期中間期	4,398	△50.6	1,270	60	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期中間期	760,892	178,302	178,302	178,302	23.4	51,492	64	
22年3月期	769,301	172,030	172,030	172,030	22.4	49,680	95	

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 178,244百万円 22年3月期 171,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当中間期における配当予想の修正有無：無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当中間会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期中間期	3,461,559株	22年3月期	3,461,559株
23年3月期中間期	—株	22年3月期	—株
23年3月期中間期	3,461,559株	22年3月期中間期	3,461,559株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内株式市場は、世界経済の停滞感が強まる中、外国為替市場による円高の進行が、株価にも大きく影響を及ぼしました。円相場は対ドルで一時、83円を下回る水準にまで円高が進行したこと等により、9月に政府・日銀による約6年ぶりの円売り・ドル買いによる為替介入が実施され、一時的に85円台まで円安水準に回復するものの、その後も円高は進行する状況となりました。このような円高が進行する為替相場の影響を受け、日経平均株価は7月から8月にかけて下落し、8月下旬には8,800円台まで下落し、年初来安値を記録することとなりました。売買代金においても、東証1部の売買代金が1兆円を割り込む日々が発生いたしました。その後は、弱含みではありますが回復の兆しを見せ始め9,000円台を回復しました。平成22年9月末の日経平均株価は9,369円であり、平成22年3月末と比較して、約15.5%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、74,440口座の新規口座を獲得し、平成22年9月末の総合口座数は、2,128,426口座、信用取引口座数は、221,834口座となっております。また、預り資産は3兆8,672億円となっております。(注)口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は8,051百万円(前年同期比28.4%減)となりました。一方、信用取引におきましては、当中間連結会計期間末の信用取引貸付金(買建玉)が245,253百万円(同6.8%増)となったことにより「金融収益」が6,642百万円(同1.2%増)と増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益22,117百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益5,393百万円(同28.1%減)、経常利益5,362百万円(同27.8%減)となりました。なお、金融商品取引責任準備金戻入の計上により中間純利益は4,829百万円(同9.8%増)となっております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始(平成22年4月)
- ・「かんたん口座開設」サービス開始(平成22年4月)
- ・外国為替保証金取引「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始(平成22年4月)
- ・大手ネット証券初「グリーン世銀債」販売開始(平成22年5月)
- ・外貨建MMF銘柄大幅拡充(平成22年6月)
- ・「SBIポイント」サービス開始(平成22年6月)
- ・国内株式「PTS取引」手数料キャッシュバックキャンペーン実施(平成22年7月)
- ・外国為替保証金取引(FX)「為替レートの音声読み上げ」サービス開始(平成22年8月)
- ・外国為替保証金取引(FX)13通貨ペアのスプレッドを縮小(平成22年8月)
- ・「約1ヶ月後の日経平均を予想して豪華商品を当てちゃおう!」キャンペーン実施(平成22年9月)
- ・外国為替保証金取引(SBI FX α)「逆手数料」キャンペーン実施(平成22年9月)
- ・外国為替保証金取引(FX)4通貨ペアの「スプレッド縮小キャンペーン」実施(平成22年9月)
- ・投資信託 取扱本数1,000本達成(平成22年9月)

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当中間連結会計期間は11,040百万円(前年同期比18.3%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、8,051百万円(同28.4%減)を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により91百万円(同36.0%減)を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により881百万円(同47.3%増)を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、信用取引管理費等により2,016百万円(同33.3%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により4,261百万円(前年同期比0.4%減)を計上しております。

(金融収支)

信用取引貸付金の増加により「金融収益」は6,642百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、自己融資の拡大により「金融費用」は1,782百万円（同5.4%減）となり、差し引き金融収支は4,859百万円（同3.9%増）となっております。

(販売費及び一般管理費)

一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に伴い「貸倒引当金戻入額」となったこと等により、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は14,906百万円（前年同期比1.4%減）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引貸証券受入金（売建玉）が減少した一方で信用取引貸付金（買建玉）が増加したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が30,528百万円の使用（前年同期は86,555百万円の使用）となったこと等により、3,571百万円減少いたしました。また、SBIフューチャーズ㈱との合併に伴い1,150百万円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、59,885百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10,110百万円（前年同期は67,463百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、信用取引受入保証金の減少に伴い「顧客分別金信託の増減額」が16,000百万円の減少（同56,000百万円の増加）となったこと等であり、主なマイナス要因は、信用取引貸証券受入金（売建玉）が減少した一方で信用取引貸付金（買建玉）が増加したことにより「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が30,528百万円の使用（同86,555百万円の使用）となったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,430百万円（前年同期は6,053百万円の獲得）となりました。これは、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に「無形固定資産の取得による支出」が1,605百万円（同1,193百万円の支出）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9,148百万円（前年同期は31,984百万円の獲得）となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が9,500百万円の増加（同32,050百万円の増加）となったこと等によるものであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,953千円減少しており、税金等調整前中間純利益は276,717千円減少しております。

2. 企業結合に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,885,327	62,306,099
預託金	308,665,752	318,765,752
顧客分別金信託	263,000,000	279,000,000
その他の預託金	45,665,752	39,765,752
トレーディング商品	284,891	706,235
商品有価証券等	284,848	706,216
デリバティブ取引	43	18
約定見返勘定	1,402,880	1,189,893
信用取引資産	267,264,413	261,641,205
信用取引貸付金	245,253,771	221,107,318
信用取引借証券担保金	22,010,642	40,533,886
立替金	12,230	36,805
短期差入保証金	5,809,149	7,947,122
営業貸付金	29,159	35,053
関係会社短期貸付金	83,900,000	83,900,000
前払費用	202,406	271,918
未収収益	4,671,856	4,311,852
繰延税金資産	424,520	249,106
その他	3,237,056	2,311,554
貸倒引当金	△136,060	△278,429
流動資産合計	735,653,582	743,394,170
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,073,336	983,536
工具、器具及び備品（純額）	353,917	404,372
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	2,839,136	3,064,641
有形固定資産合計	6,040,736	6,226,896
無形固定資産		
のれん	320,777	344,539
借地権	121	121
ソフトウェア	3,713,161	4,312,098
ソフトウェア仮勘定	3,331,550	2,099,623
その他	11,897	12,020
無形固定資産合計	7,377,507	6,768,403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,468,870	6,808,043
出資金	18,210	29,210
長期差入保証金	1,374,048	1,411,143
長期前払費用	13,366	19,970
繰延税金資産	3,805,440	4,501,078
その他	2,904,141	2,874,539
貸倒引当金	△2,762,943	△2,731,642
投資その他の資産合計	11,821,131	12,912,344
固定資産合計	25,239,376	25,907,644
資産合計	760,892,958	769,301,814

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	416	335
デリバティブ取引	416	335
信用取引負債	125,131,309	150,036,637
信用取引借入金	52,857,189	48,813,005
信用取引貸証券受入金	72,274,119	101,223,632
有価証券担保借入金	67,388,784	63,780,786
有価証券貸借取引受入金	67,388,784	63,780,786
預り金	38,039,500	34,772,144
受入保証金	277,825,634	282,330,529
短期借入金	37,000,000	27,500,000
リース債務	722,157	694,583
未払金	615,527	230,604
未払費用	1,996,038	1,866,184
未払法人税等	1,552,243	2,188,876
前受金	610,057	598,447
その他	298,292	261
流動負債合計	551,179,963	563,999,393
固定負債		
長期借入金	23,500,000	23,500,000
リース債務	2,274,676	2,531,427
長期預り保証金	21,288	21,288
資産除去債務	417,087	—
固定負債合計	26,213,052	26,052,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196,952	7,219,132
特別法上の準備金合計	5,196,952	7,219,132
負債合計	582,589,968	597,271,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	72,436,201
利益剰余金	54,798,912	51,554,897
株主資本合計	178,114,618	171,929,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130,209	44,505
評価・換算差額等合計	130,209	44,505
少数株主持分	58,162	57,040
純資産合計	178,302,990	172,030,572
負債純資産合計	760,892,958	769,301,814

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
営業収益		
受入手数料	13,506,140	11,040,818
委託手数料	11,252,045	8,051,646
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	142,647	91,363
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	598,454	881,329
その他の受入手数料	1,512,992	2,016,479
トレーディング損益	4,277,547	4,261,603
金融収益	6,560,969	6,642,474
その他の営業収益	188,347	172,424
営業収益計	24,533,004	22,117,320
売上原価		
金融費用	1,885,267	1,782,670
その他	36,046	34,341
売上原価合計	1,921,314	1,817,011
純営業収益	22,611,690	20,300,309
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,672,729	2,733,418
人件費	2,646,668	2,834,740
不動産関係費	3,526,769	3,269,668
事務費	3,409,284	3,224,234
減価償却費	1,003,721	1,249,540
のれん償却額	58,857	23,761
租税公課	177,886	167,838
貸倒引当金繰入れ	330,525	—
その他	1,285,990	1,403,515
販売費及び一般管理費合計	15,112,434	14,906,718
営業利益	7,499,256	5,393,590
営業外収益		
受取利息	334	1,554
受取配当金	88,859	103,726
投資事業組合運用益	28,998	32,025
未払配当金除斥益	—	60,029
その他	47,663	23,981
営業外収益合計	165,856	221,318
営業外費用		
投資事業組合運用損	231,674	245,186
その他	10,373	7,687
営業外費用合計	242,047	252,874
経常利益	7,423,065	5,362,034

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	485	—
貸倒引当金戻入額	—	118,948
金融商品取引責任準備金戻入	—	2,022,179
特別利益合計	485	2,141,128
特別損失		
固定資産除却損	1,618	—
減損損失	—	350,895
投資有価証券評価損	5,041	149,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
特別損失合計	6,659	759,493
税金等調整前中間純利益	7,416,891	6,743,669
法人税、住民税及び事業税	3,090,883	1,452,000
法人税等調整額	△73,731	461,427
法人税等合計	3,017,151	1,913,427
少数株主損益調整前中間純利益	—	4,830,241
少数株主利益	1,468	1,122
中間純利益	4,398,270	4,829,118

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,416,891	6,743,669
減価償却費	1,018,727	1,262,128
減損損失	—	350,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
のれん償却額	58,857	23,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330,525	△119,970
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△2,022,179
固定資産除却損	1,618	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,041	149,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△485	—
受取利息及び受取配当金	△6,650,163	△6,747,755
支払利息	1,885,267	1,782,670
為替差損益 (△は益)	788,515	1,178,971
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△56,000,000	16,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	—	△5,799,986
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	24,704,829	2,137,973
営業貸付金の増減額 (△は増加)	4,526	5,893
トレーディング商品の増減額	△664,386	208,437
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△86,555,008	△30,528,536
受入保証金の増減額 (△は減少)	19,245,003	△4,548,027
預り金の増減額 (△は減少)	11,915,722	3,266,431
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	11,682,622	3,607,998
その他	△1,250,231	4,165
小計	△72,062,126	△12,784,861
利息及び配当金の受取額	7,494,730	6,395,361
利息の支払額	△1,956,100	△1,779,593
法人税等の支払額	△939,643	△1,941,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,463,139	△10,110,244

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,794	△5,975
無形固定資産の取得による支出	△1,193,365	△1,605,753
投資有価証券の取得による支出	△581,287	△240,000
投資有価証券の売却等による収入	278,337	399,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399,617	—
貸付けによる支出	△10,017,121	△10,095,224
貸付金の回収による収入	18,011,115	10,067,348
事業譲受による支出	△50,000	—
その他	21,601	49,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,053,868	△1,430,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,050,000	9,500,000
配当金の支払額	△19,102	△1,822
リース債務の返済による支出	△46,025	△349,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,984,871	9,148,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△788,515	△1,178,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,212,914	△3,571,734
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,150,961
現金及び現金同等物の期首残高	79,853,020	62,306,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,640,105	59,885,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。